

四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

ニチコン株式会社

京都市中京区烏丸通御池上る
二条殿町551番地

E01904

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	56,053	48,867	109,815
経常利益 (百万円)	2,343	1,251	4,337
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△) (百万円)	2,565	949	△591
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,204	△2,913	△4,498
純資産額 (百万円)	104,840	95,771	98,440
総資産額 (百万円)	142,056	132,965	136,683
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△) (円)	36.82	13.64	△8.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	70.9	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,631	2,479	10,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,120	△540	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,532	△882	△2,456
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	18,378	25,165	25,857

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.10	8.65

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間および第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であったエフピーキャップエレクトロニクス(蘇州)カンパニーリミテッドは、清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）のわが国経済は、軟調な個人消費や円高の進行により輸出が減少するなど景気は足踏み状態が続きました。海外においては、米国経済は、雇用改善により個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。欧州経済は、英国のEU離脱採択の影響による先行き不透明感が継続しており、また、中国や新興国経済も成長の鈍化傾向が続き、景気の減速感が強まりました。

このような環境において当社は、重点事業戦略に沿って、デジタル&パワーエレクトロニクス分野に注力し、高い成長が期待できる自動車・インバータ機器向けを中心にコンデンサ事業を伸長させるとともに、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社経営の新たな柱にすべく引き続き拡大に取り組みました。その一環として、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」については、今後の到来が見込まれる電気の自給自足による蓄電新時代に向けて、ハイブリッド蓄電システムを発売するなど製品ラインを強化し、一層の拡販に努めました。また、当社は、EVソリューションの担い手として、高出力化と小型化を同時に実現したEV用急速充電器の新製品をはじめとするEV（電気自動車）に関連するさまざまな製品群によって、EVの普及、インフラ整備に貢献すべく事業展開の強化を実現してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48,867百万円と前年同期比12.8%の減収となりました。また利益につきましては、営業利益は1,072百万円と前年同期比53.5%の減益、経常利益は1,251百万円と前年同期比46.6%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は949百万円と前年同期比63.0%の減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、家電機器向けおよびインバータ向けなどの売上が減少したことなどにより32,012百万円と前年同期比14.0%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、応用機器の売上が堅調に推移したものの、主として電力用の売上が減少したことなどにより4,271百万円と前年同期比1.8%の減収となりました。

回路製品は、各種電源および家庭用蓄電システムの売上が減少したことなどにより12,066百万円と前年同期比14.1%の減収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場において家電機器向けなどの売上が減少したことなどにより前年同期比18.2%の減収となりました。国内市場につきましては家庭用蓄電システムなどの売上が減少したことなどにより前年同期比4.3%の減収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比3.8ポイント下降し57.4%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資を中心に、1,096百万円を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりです。

①日本

国内においては、各種電源や家庭用蓄電システムの売上が減少したことなどにより、売上高は21,449百万円と前年同期比4.6%の減収となりました。損益については、差別化商品・高付加価値商品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進しましたが、販売コストの増加や為替の円高の影響などにより446百万円の営業損失(前年同期は830百万円の営業利益)となりました。

②米国

米国地域においては、情報通信向けなどの需要が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は3,224百万円と前年同期比17.4%の減収となりました。損益については、販売コストの増加などにより69百万円の営業損失(前年同期は5百万円の営業利益)となりました。

③アジア

アジア地域においては、家電機器向けの需要が低調となったことなどにより、売上高は20,571百万円と前年同期比19.4%の減収となりました。営業利益は、売上高が減収したことなどにより1,312百万円と前年同期比11.6%の減益となりました。

④欧州他

欧州その他の地域においては、対ユーロの円高進行などにより、売上高は3,622百万円と前年同期比12.8%の減収となりました。営業利益は、販売コストの削減などにより129百万円と前年同期比135.3%の増益となりました。

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,478	3,904	25,514	4,155	56,053	—	56,053
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	13,166	2	4,366	—	17,535	△17,535	—
計	35,645	3,907	29,880	4,155	73,588	△17,535	56,053
営業利益	830	5	1,484	54	2,375	△71	2,303

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,449	3,224	20,571	3,622	48,867	—	48,867
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	12,564	0	4,312	—	16,877	△16,877	—
計	34,014	3,224	24,884	3,622	65,745	△16,877	48,867
営業利益又は営業損失(△)	△446	△69	1,312	129	925	146	1,072

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	3,908	26,212	4,158	34,278
II 連結売上高（百万円）				56,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	46.8	7.4	61.2

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	3,228	21,183	3,625	28,037
II 連結売上高（百万円）				48,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	43.4	7.4	57.4

・販売実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減比 （%）
電子機器用	37,230	66.4	32,012	65.5	△5,217	△14.0
電力・機器用及び応用機器	4,348	7.7	4,271	8.7	△76	△1.8
回路製品	14,049	25.1	12,066	24.7	△1,983	△14.1
その他	424	0.8	517	1.1	92	21.8
合計	56,053	100.0	48,867	100.0	△7,185	△12.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し25,165百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ848百万円増加し2,479百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,450百万円、減価償却費が1,752百万円発生、仕入債務の増加額が1,794百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が680百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,580百万円支出が減少し540百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が6,822百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が1,240百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が6,323百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ649百万円支出が減少し882百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が696百万円となったことなどによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切にし、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働（※）」しています。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様にご委ねされるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

※考働：考えて働くという当社の造語。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,995百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	78,000,000	—	14,286	—	17,065

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	3,479	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,171	4.1
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町 551 ニチコン株式会社内	2,861	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,690	3.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,670	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,200	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,000	2.6
平井信子	京都市中京区	1,915	2.5
ニチコン従業員持株会	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町 551 ニチコン株式会社内	1,483	1.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,356	1.7
計	—	23,827	30.5

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行およびその関係会社から、平成26年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在で4,714千株保有している旨、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから、平成27年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年10月30日現在で4,006千株保有している旨、ならびに株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成27年11月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年11月23日現在で3,305千株保有している旨記載されているものの、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、平成28年9月末日現在の株主名簿に基づき記載しています。
2. 上表の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,379千株です。それらの内訳は、年金信託組入分235千株、投資信託組入分1,144千株となっています。
3. 上記には含まれていませんが、当社は自己株式8,360千株を所有しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,360,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 69,581,200	695,812	—
単元未満株式	普通株式 58,300	—	—
発行済株式総数	78,000,000	—	—
総株主の議決権	—	695,812	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	8,360,500	—	8,360,500	10.7
計	—	8,360,500	—	8,360,500	10.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,857	25,165
受取手形及び売掛金	29,797	27,347
有価証券	7,093	5,128
商品及び製品	6,843	6,471
仕掛品	5,540	5,277
原材料及び貯蔵品	5,083	5,305
その他	3,437	4,162
貸倒引当金	△52	△48
流動資産合計	83,600	78,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,353	11,425
機械装置及び運搬具（純額）	5,022	4,584
その他（純額）	6,089	5,763
有形固定資産合計	23,465	21,772
無形固定資産	808	750
投資その他の資産		
投資有価証券	26,649	29,542
その他	2,449	2,351
貸倒引当金	△291	△261
投資その他の資産合計	28,808	31,632
固定資産合計	53,082	54,155
資産合計	136,683	132,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,210	15,275
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	574	429
賞与引当金	983	1,076
その他	12,600	11,298
流動負債合計	31,169	29,880
固定負債		
その他の引当金	1,074	1,200
退職給付に係る負債	2,643	2,484
その他	3,355	3,629
固定負債合計	7,073	7,314
負債合計	38,243	37,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	67,346	68,659
自己株式	△10,120	△10,120
株主資本合計	88,580	89,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	5,941
為替換算調整勘定	3,000	△1,537
その他の包括利益累計額合計	8,273	4,404
非支配株主持分	1,585	1,473
純資産合計	98,440	95,771
負債純資産合計	136,683	132,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	56,053	48,867
売上原価	46,471	40,657
売上総利益	9,581	8,210
販売費及び一般管理費	※ 7,277	※ 7,138
営業利益	2,303	1,072
営業外収益		
受取利息	102	84
受取配当金	293	201
持分法による投資利益	—	88
為替差益	199	—
その他	154	140
営業外収益合計	749	515
営業外費用		
支払利息	20	13
持分法による投資損失	47	—
為替差損	—	269
環境対策費用	550	—
その他	91	53
営業外費用合計	709	335
経常利益	2,343	1,251
特別利益		
固定資産売却益	588	219
特別利益合計	588	219
特別損失		
固定資産処分損	8	12
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	8	21
税金等調整前四半期純利益	2,923	1,450
法人税、住民税及び事業税	334	518
法人税等調整額	△9	△90
法人税等合計	325	428
四半期純利益	2,597	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,565	949

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,597	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△996	667
為替換算調整勘定	△396	△4,179
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△422
その他の包括利益合計	△1,393	△3,935
四半期包括利益	1,204	△2,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	△2,919
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,923	1,450
減価償却費	2,107	1,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,295	660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,748	△680
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,175	1,794
その他	△398	△2,038
小計	1,763	2,938
法人税等の支払額	△507	△730
その他	375	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631	2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,178	△4,034
有価証券の売却及び償還による収入	7,132	6,822
有形固定資産の取得による支出	△981	△1,240
投資有価証券の取得による支出	△614	△2,289
事業譲受による支出	△2,381	—
その他	△95	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△631	△696
自己株式の取得による支出	△562	△0
その他	△339	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	△1,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,518	△692
現金及び現金同等物の期首残高	20,897	25,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,378	※ 25,165

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エフピーキャップエレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドは、清算が終了したため連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、台湾電容器製造廠股份有限公司は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

・平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

・各国競争当局の調査について

当社グループは、コンデンサの販売に関して、米国、欧州などの当局による調査を受けており、平成27年11月6日、当社および当社の欧州子会社は、欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反嫌疑についてのStatement of Objections(異議告知書)を受領しています。当社グループとしましては、引き続きこれらの調査に協力してまいります。

さらに、本件に関連して、米国およびカナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対してクラスアクションが提起されており、引き続き適切に対応します。

これらの手続は現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 運送費	1,265百万円	1,101百万円
2. 広告宣伝費	95	114
3. 給料手当及び賞与	2,046	2,069
4. 退職給付費用	81	163
5. 賞与引当金繰入額	235	241
6. 製品保証引当金繰入額	240	125
7. 減価償却費	117	107
8. 研究開発費	456	522

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	18,378百万円	25,165百万円
現金及び現金同等物	18,378	25,165

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	631	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	696	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	696	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	696	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円82銭	13円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,565	949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,565	949
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,680	69,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………696百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（各国競争当局の調査について）に記載されているとおり、会社グループはコンデンサの販売に関して、欧州競争法違反嫌疑により異議告知書を受領しているほか、米国等の当局による調査を受けている。さらに、米国及びカナダにおいて、会社グループに対してクラスアクションが提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 茂雄および当社最高財務責任者 近野 斉は、当社の第82期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。